

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	オムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社							
代表者名	氏名	和田 克弘	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	愛知県小牧市大草年上坂6368							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	3113.自動車部分品・附属品製造業						
主たる事業の概要	車載電装部品の製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2500	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	17	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

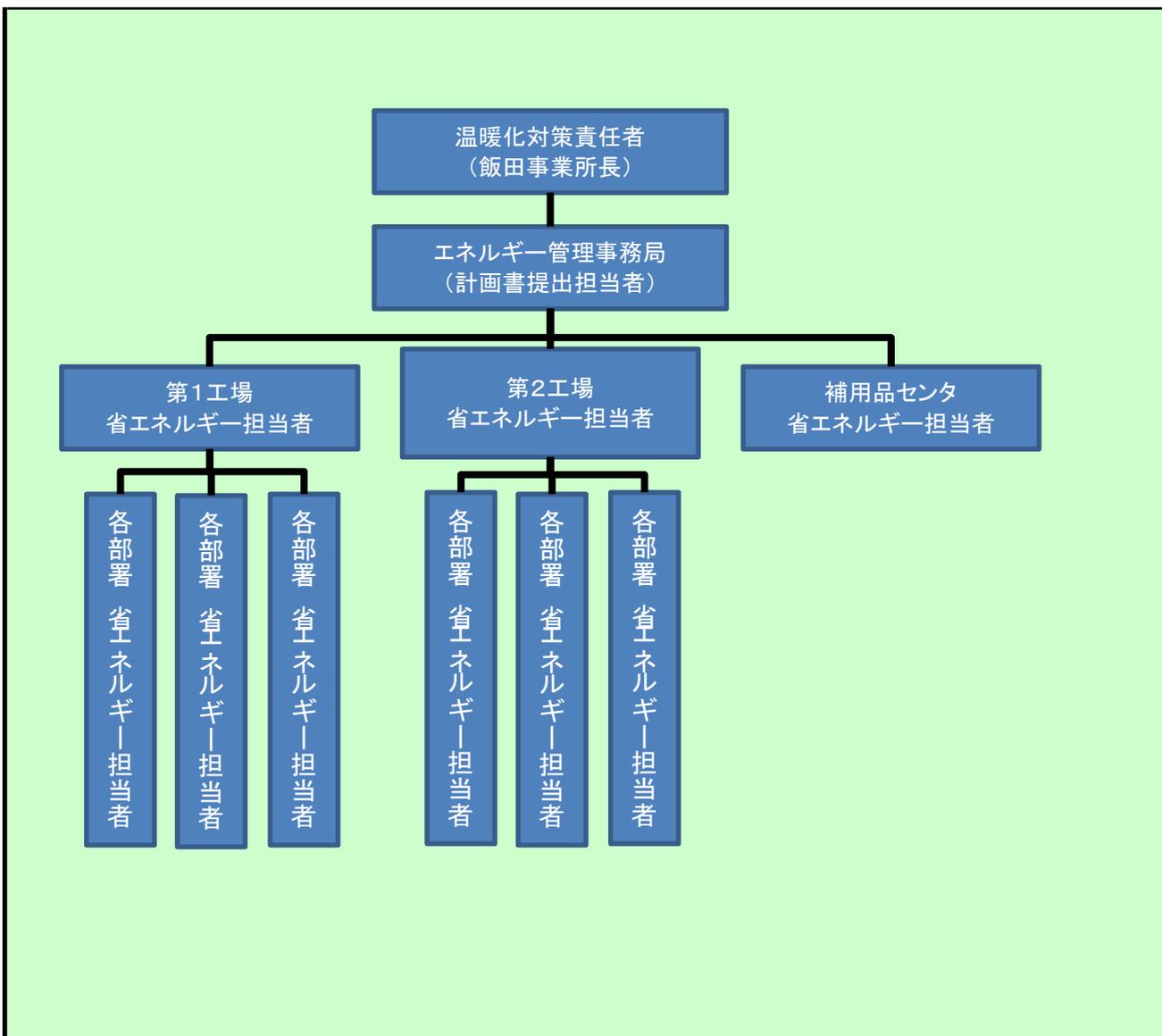
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	場所：オムロンオートモーティブエレクトロニクス(株)飯田事業所第1工場 時間：8:30～17:00 連絡先：グローバル人事総務統括部 0265-26-6000
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001に基づく環境目標を定め、進捗管理を行う。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	5,824	t-CO ₂	内作売上額	212	単位	億円	
25年度	調整後排出量	4,414	t-CO ₂	基準原単位	27.45	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	5,059	t-CO ₂	目標原単位	26.63	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	13.13	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	平成28年度 内作売上額190億円と仮定した場合の削減目標とする ※昨年度提出済み計画書の内容について以下の誤記訂正を行った 25年度 基準排出量 誤：5011t-CO ₂ 正：5824t-CO ₂ 25年度 調整後排出量 誤：3825t-CO ₂ 正：4414t-CO ₂ 28年度 目標排出量 誤：4353t-CO ₂ 正：5059t-CO ₂ 28年度 目標原単位 誤：22.91t-CO ₂ /億円 正：26.63t-CO ₂ /億円							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	5,675	t-CO ₂	内作売上額	194	単位	億円	
	調整後排出量	5,637	t-CO ₂	原単位	29.29	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率	2.55	%	削減率	(6.71)	%		
排出量等の増減理由	計画通りの投資を行い、CO ₂ の削減見込量は計画以上の実績を出すことが出来た。一方で下記の理由によりCO ₂ 排出量が予定より増加し、削減率に影響を及ぼした。 ・倉庫の空調管理基準が厳しくなったことによる、空調負荷の増加（約22t-CO ₂ ） ・冬期の季節要因による重油使用量の増加（約60t-CO ₂ ）							
第二年度	排出量	5,229	t-CO ₂	内作売上額	163	単位	億円	
	調整後排出量	5,202	t-CO ₂	原単位	32.02	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率	10.21	%	削減率	(16.65)	%		
排出量等の増減理由	基準年度と比較し売上額が減少したことで生産動力に関わるCO ₂ 排出量が減少。また、基準年度に比べ気温変動に左右される負荷が少なく、A重油の消費量が減少したことでCO ₂ 排出量が減少した。しかし、売上変動以外でのCO ₂ 排出量の削減は下記のとおり実施したが、原因不明な電力ロスの増加（約53t-CO ₂ ）が影響し削減した分の効果が表れず。原単位削減率はマイナスとなる結果となった。 ・生産エリア内のコンプレッサーエア漏れ箇所修繕による使用量の削減（約9t-CO ₂ ） ・生産エリア内の一部蛍光灯間引きによる電力使用量の削減（約6t-CO ₂ ） ・エアドライヤーをインバータ式へ入替え露点温度設定を適正化（約6t-CO ₂ ）							
第三年度	排出量	5,348	t-CO ₂	内作売上額	160	単位	億円	
	調整後排出量	5,313	t-CO ₂	原単位	33.41	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率	8.17	%	削減率	(21.72)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	排出量は基準年度比で8.17%の削減となったものの、予定していた排出抑制対策措置の計画順延により目標値（目標削減率13.13%）へは届かなかった。 第三年度は過年度と比べ、主に以下の理由により排出量および原単位に増減が生じた。 ・製品出荷状況の変化による内作売上額の減少 ・生産体制の変化による施設設備稼働時間の増加 ・温湿度管理強化による空調負荷の増加							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	77	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330207 局所排気システムの入替え	26	19.89	26	24.31
2	エネ起	360701 温水ポンプINV制御導入	26	0.78	26	0.78
3	エネ起	330299 空調設備の更新(第1工場)	26	37.3	26	23.0
4	エネ起	330299 空調設備の更新(補用品センタ)	26	7.05	26	6.36
5	エネ起	360799 コンプレッサの更新	26	7.77	26	33.85
6	エネ起	330201 外気冷房の実施	27	7.93	—	—
7	エネ起	330208 冷却塔の運用システム改善	27	7.1	—	—
8	エネ起	380752 水銀灯などをLEDへ更新	27	13.93	—	—
9	エネ起	380752 蛍光灯をLEDへ更新	28	12.95	—	—
10	エネ起	360701 冷却水ポンプINV制御導入	28	17.56	—	—

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	12.6	—	12.6	12.6	12.6

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1410		38	27	35
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330202 外調機集中管理(BEMS)の導入	28	27.97	—	—
2	エネ起	330299 屋根貸太陽パネル設置による空調負荷の削減			26	8.12
3	エネ起	その他 エアドライヤーのオートドレンを、ディスク式からフロート式へ入替え			26	58.64
4	エネ起	360705 コンプレッサー空気漏れ箇所の修理			27	9.7
5	エネ起	380701 天井照明の間引き			27	6.45
6	エネ起	その他 エアドライヤーをインバータ式へ入替え露点温度設定を適正化			27	6.08
7	エネ起	360705 コンプレッサー空気漏れ箇所の修理			28	9.39
8	エネ起	380799 照明の人感センサ化			28	0.24
9	エネ起	330207 空調機オプタイマーの設置			28	1.45
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂					
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,150	1	5,067	1	4,745	1	4,825
1,500k1未満	2	674	2	608	2	484	2	523
合計	3	5,824	3	5,675	3	5,229	3	5,348

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
合計				

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	2	1	1	1
電気自動車	2	2	1	1
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	1	2	2	2
その他		3	4	4
合計	5	8	8	8
自動車総数	19	19	17	17
次世代車導入割合	26.3	42.1	47.1	47.1

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	地域ぐるみ環境ISO研究会の取組で、研究会参加事業所へ省エネ診断を実施している
その他	地域ぐるみ環境ISO研究会の取組で、飯田下伊那の中小企業へ環境活動のサポート支援（南信州いいむす21の取組）を行っている

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマーカー通勤	一部会社近隣の従業員を対象にノーマーカー通勤を実施している (マイカー通勤率 平成28年度実績 73.2%)
公共交通機関の利用促進	社員の出張時に公共の交通機関利用促進を行っている
来客者の交通対策	来客者駐車場に「エコドライブ推進」の看板を掲げている
物流の合理化	独自の運送システムを構築し、配送頻度の最小化、短ルート配送、効率配送を行っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1998年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	社員に対し、家庭での省エネルギー対策方法を周知、レジ袋辞退の促進、エコドライブ通勤の周知、駐車場でのアイドリングストップ、家庭でのノーマーカーの促進を行っている。
第一年度実績	社員に対し、エコドライブ通勤の周知、駐車場でのアイドリングストップ、ピークカットの実施、ピークシフトの実施、環境標語の募集による啓蒙活動、社内表彰制度による温暖化対策提案の募集、電気・エアコンの消し忘れ件数削減活動を行っている。
第二年度実績	社員に対し、エコドライブ通勤の周知、駐車場でのアイドリングストップ、ピークカットの実施、ピークシフトの実施、環境標語の募集による啓蒙活動、社内表彰制度による温暖化対策提案の募集、電気・エアコンの消し忘れ件数削減活動を行っている。また、社内イベント時には発電機を使用する代わりにEV車からの電力供給を行っている。
第三年度実績	社員に対し、エコドライブ通勤の周知、駐車場でのアイドリングストップ、環境標語の募集による啓蒙活動、社内表彰制度による温暖化対策提案の募集、電気・エアコンの消し忘れ件数削減活動を行っている。また、社内イベント時には発電機を使用する代わりにEV車からの電力供給を行っている。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	個々の分電盤に電力測定器を設置・分析・改善により、エネルギーの大幅削減（コンプレッサ台数制御、エア漏れ対策、空調制御、ポンプINV制御、待機電力対策、屋根断熱、生産動力タイマー制御、高効率照明、など取組多数）	約3000t
その他		